



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社

上場取引所

東

コード番号 8708

URL <https://www.aizawa-group.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長 社長執行役員

（氏名）藍澤 卓弥

問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員

（氏名）大道 浩二（TEL）03(6852)7744

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日 2026年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	11,695	17.7	11,137	17.9	708	—	1,014	832.7	1,836	83.5
2026年3月期中間期	9,937	4.2	9,446	2.4	△226	—	108	△83.5	1,000	△34.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,219百万円（98.0％） 2026年3月期中間期 1,625百万円（188.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	58.87	—
2026年3月期中間期	32.18	—

（注）当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	145,145	51,451	33.5	1,554.64
2026年3月期	124,324	50,486	38.2	1,523.27

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 48,565百万円 2026年3月期 47,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	48.00	—	69.00	117.00
2027年3月期	—	48.00			

（注）

2026年3月期 中間配当（普通配当 13円 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 34円 特別配当 35円）

2027年3月期 中間配当（普通配当 13円 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

2028年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

※上記の特別配当の金額は、現時点で予定している金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	39,525,649株	2026年3月期	39,525,649株
2027年3月期中間期	8,286,595株	2026年3月期	8,352,523株
2027年3月期中間期	31,200,625株	2026年3月期中間期	31,098,034株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
<u>2027年3月期 中間連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 連結損益計算書四半期推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年4月1日から9月30日まで)において、世界の株式市場は、イラン情勢の緩和と再燃に揺れる局面を挟みつつも、米国の生成AI・データセンター向け投資の拡大と各国・地域のサプライチェーンへの波及を背景に、概ね株高基調を維持しました。

米国株式市場では、生成AIに使われる半導体やハードウェア関連企業を物色する動きが強まり、ダウ工業株30種平均、S&P500種、ナスダック総合といった主要株価指数は軒並み史上最高値を更新しました。景気面では、雇用情勢が底堅く推移し、企業業績もAI関連を中心に高水準な利益成長が見込まれるなど、拡大局面が続いています。もっとも、エネルギー価格を中心にインフレ圧力が高まるなか、FRB(米連邦準備制度理事会)は9月のFOMCで利上げを再開し、物価の安定に軸足を移しました。金融政策の転換は相場に一定の影響を及ぼしたものの、良好な企業業績への期待が株価を支えています。

国内株式市場では、6月にイラン情勢の緩和や生成AI関連の設備投資拡大を背景に日経平均株価が一時史上最高値を更新した後、7月以降は金利上昇や地政学リスクの再燃等を受けて方向感を欠く展開となりました。国内経済については、原油価格の上昇等によるインフレ加速が景気の下押し要因となるリスクを抱えつつも、高市政権による積極財政政策、企業の賃上げ、日銀の追加利上げ等を通じて好循環に入るとの期待が高まっています。

アジア株式市場では、AI・データセンター向けの設備投資拡大が台湾や韓国のサプライチェーンに波及し、9月末時点の台湾加権指数と韓国総合指数は3月末に比べてそれぞれ51%と35%上昇し、大幅高となりました。一方、香港ハンセン指数と上海総合指数は、中国の景気低迷や不動産不況等が株価の逆風になり軟調に推移しました。ベトナムVN指数は、FTSEラッセルによる第二新興国市場への格上げ決定等を受けて5月に一時史上最高値を更新した後、外国人投資家の売り越し継続等により上値の重い展開となっています。

このような環境のもと、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」を推進しております。事業戦略として証券事業の変革・投資事業のグレードアップ・運用事業の再構築を掲げ、安定的にROE目標(8%以上)を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を進めております。証券事業においてゴールベースアプローチ(GBA)型営業の徹底というきわめて大きな改革を実行しており、安定的な収益基盤の構築が着実に進展しております。中期経営計画の2年目となる当期におきましても、中長期の収益拡大に向けて改革をさらに加速させております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、収益構造の安定化に向けた改革を実行しております。全社一丸となってGBA型営業を推進し、お客さまのライフプランの実現に向けて伴走支援しております。お客さまとご家族のお話を傾聴するプロセスを重視することで、余剰資産(サテライト資産)にとどまらず、生活基盤や将来設計の土台となるコア資産の導入につながる事例が増加しております。このGBA型営業を通じて、ストック商品(投資信託とラップ商品)の残高積み上げに注力し、相場環境に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指しております。2026年9月末時点の総預り資産は、前年同期末比3,563億円増(15.4%増)の2兆6,650億円、うちストック商品預り資産は同1,648億円増(31.9%増)の6,813億円となりました。総預り資産は、2028年3月末までのKPI目標である2兆5,000億円を上回りました。

プラットフォームビジネスにおいては、ライフプランの実現に向けて伴走者を必要とするお客さまを有する、金融商品販売を本業としない金融商品仲介業者(IFA業者)や預金金融機関のアドバイザーへ、対面証券ならではの手厚いサポートを提供しております。資産形成層のお客さまの積立投資口座の獲得と積立金額の増加に取り組んでおり、顧客基盤の拡大を図っております。2026年9月末時点のプラットフォームビジネスにおける預り資産は、同992億円増(29.4%増)の4,364億円、うちストック商品預り資産は同607億円増(51.1%増)の1,796億円となりました。プラットフォームビジネスの拡大に伴い、販売費・一般管理費が増加しておりますが、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、引き続き本ビジネスの強化に取り組んでまいります。

当中間期における証券事業の業績は、投資信託の募集手数料が増加し、またストック商品預り資産残高の伸長により信託報酬やラップ商品に係る投資顧問報酬が増加した結果、営業収益104億95百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益5億46百万円(同104.9%増)、経常利益5億45百万円(同91.1%増)、税引前利益5億7百万円(同80.1%増)となりました。

[投資事業]

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、ベンチャーキャピタルファンドやプライベートエクイティファンド、プライベートデットファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を得ております。

当社グループにおいて、投資事業は連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付けており、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行っております。

当中間期における投資事業の業績は、投資先ファンドからの収益を計上したことにより営業収益11億54百万円(前年同期比185.0%増)、営業利益3億68百万円、経常利益6億24百万円、特別利益(投資有価証券売却益)の計上により税引前利益16億87百万円(同47.7%増)となりました。

[運用事業]

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティのセカンダリー投資を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。

当中間期における運用事業の業績は、営業収益2億37百万円(前年同期比96.8%増)、営業損失2百万円、経常損失8百万円、税引前損失8百万円となりました。

当社におきましては、資本効率の向上を図るため、政策保有株式の縮減を進めております。当中間期は、政策保有株式の売却及び投資事業における投資有価証券の売却により、17億3百万円の特別利益を計上しました。

当中間連結会計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

投資信託報酬の増加等により、受入手数料は90億66百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は8億87百万円(同39.3%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は5億59百万円(同23.3%増)、金融費用は44百万円(同27.1%減)となり、差引金融収支は5億14百万円(同31.2%増)となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は11億82百万円(同200.4%増)となりました。

営業投資有価証券売上原価の増加等により、その他の営業費用は5億13百万円(同19.4%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費及び金融商品仲介業者への仲介手数料等の取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は104億28百万円(同7.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億54百万円、収益分配金1億53百万円等により4億84百万円、営業外費用は支払利息76百万円、社債利息87百万円等により1億78百万円となりました。これにより営業外損益は3億5百万円(同8.9%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により17億3百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ等により14百万円となりました。これにより特別損益は16億88百万円の利益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業収益は116億95百万円(同17.7%増)、営業利益は7億8百万円、経常利益は10億14百万円(同832.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億36百万円(同83.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は1,451億45百万円と、前連結会計年度末に比べ208億20百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金142億89百万円の増加、預託金33億85百万円の増加、投資有価証券42億27百万円の増加によるものです。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は936億93百万円と、前連結会計年度末に比べ198億55百万円の増加となりました。主な要因は、預り金196億94百万円の増加によるものです。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は514億51百万円と前連結会計年度末に比べ9億64百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金3億67百万円の減少、その他有価証券評価差額金12億35百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,239	38,529
預託金	27,008	30,393
顧客分別金信託	27,007	30,392
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,949	10,603
トレーディング商品	135	134
商品有価証券等	135	134
約定見返勘定	1,521	2,417
信用取引資産	15,306	12,885
信用取引貸付金	15,128	12,753
信用取引借証券担保金	178	132
立替金	278	596
顧客への立替金	276	581
その他の立替金	1	15
その他の流動資産	2,335	2,805
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	81,770	98,361
固定資産		
有形固定資産	11,247	11,275
無形固定資産	40	37
投資その他の資産	31,265	35,470
投資有価証券	28,532	32,760
退職給付に係る資産	1,413	1,441
その他	1,320	1,268
貸倒引当金	△0	△0
固定資産合計	42,554	46,783
資産合計	124,324	145,145

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	108
商品有価証券等	48	108
信用取引負債	2,353	3,653
信用取引借入金	2,033	3,384
信用取引貸証券受入金	319	268
有価証券担保借入金	2,009	819
有価証券貸借取引受入金	2,009	819
預り金	30,329	50,023
顧客からの預り金	21,147	23,515
その他の預り金	9,182	26,508
受入保証金	4,324	3,771
短期借入金	7,512	7,511
短期社債	12,085	12,095
未払法人税等	745	973
賞与引当金	826	969
役員賞与引当金	28	33
その他の流動負債	1,589	1,263
流動負債合計	61,853	81,222
固定負債		
長期借入金	5,315	5,145
繰延税金負債	5,986	6,619
株式給付引当金	379	394
その他の固定負債	115	110
固定負債合計	11,797	12,269
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	202
特別法上の準備金合計	187	202
負債合計	73,837	93,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,826	7,862
利益剰余金	27,925	27,557
自己株式	△8,429	△8,370
株主資本合計	35,321	35,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,174	12,409
為替換算調整勘定	946	1,062
退職給付に係る調整累計額	42	43
その他の包括利益累計額合計	12,163	13,516
非支配株主持分	3,001	2,885
純資産合計	50,486	51,451
負債・純資産合計	124,324	145,145

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,629	9,066
トレーディング損益	1,461	887
金融収益	453	559
その他の営業収益	393	1,182
営業収益計	9,937	11,695
金融費用	61	44
その他の営業費用	429	513
純営業収益	9,446	11,137
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,294	2,677
人件費	4,676	4,979
不動産関係費	746	692
事務費	1,373	1,420
減価償却費	167	189
租税公課	191	257
その他	223	212
販売費・一般管理費計	9,673	10,428
営業利益又は営業損失(△)	△226	708
営業外収益		
受取利息	50	67
受取配当金	273	254
収益分配金	122	153
その他	10	9
営業外収益合計	456	484
営業外費用		
支払利息	55	76
社債利息	49	87
為替差損	6	3
和解金	—	0
その他	9	9
営業外費用合計	120	178
経常利益	108	1,014

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	1,703
特別利益合計	1,460	1,703
特別損失		
固定資産除却損	4	—
投資有価証券売却損	—	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	14
特別損失合計	7	14
税金等調整前中間純利益	1,561	2,702
法人税、住民税及び事業税	545	885
法人税等調整額	87	4
法人税等合計	633	889
中間純利益	928	1,813
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△72	△23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,000	1,836

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	928	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,235
為替換算調整勘定	△460	168
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	697	1,406
中間包括利益	1,625	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,830	3,189
非支配株主に係る中間包括利益	△204	29

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 本制度の目的及び概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、496百万円及び753千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、512百万円及び778千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	9,433	109	393	9,937	—	9,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	10	11	79	△79	—
計	9,491	120	404	10,017	△79	9,937
セグメント利益又は損失(△)	266	△182	△320	△236	9	△226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	10,430	233	1,027	11,691	4	11,695
セグメント間の内部営業収益又は振替高	65	4	126	196	△196	—
計	10,495	237	1,154	11,887	△191	11,695
セグメント利益又は損失(△)	546	△2	368	911	△202	708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202百万円には、セグメント間取引消去等△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

社債に係る発行登録

当社は、2024年10月18日に提出した社債の発行登録書の発行予定期間（2024年10月28日から2026年10月27日まで）の満了に伴い、2026年10月23日開催の取締役会において、社債に係る発行登録を行うことを決議し、同日に発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としたものです。

発行登録書の概要は以下のとおりです。

1. 発行予定額

300億円

2. 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日（2026年11月2日）から2年を経過する日（2028年11月1日）まで

3. 資金使途

一般運転資金、連結子会社を含む投融資資金及び既存債務の返済資金等に充当する予定です。

なお、発行予定額とは発行予定期間（2年間）における発行額の上限を意味します。

今後の社債発行については、マーケット環境を考慮しながら、起債時期、金額、年限等を柔軟に検討してまいります。

3. 補足情報

2027年3月期 中間連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位: 百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	3,393	3,605	106.3%	7,212
株券	3,341	3,566	106.7%	7,100
債券	—	—	—	—
受益証券	51	39	76.2%	111
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	34	4	12.3%	36
株券	33	—	—	33
債券	1	4	314.6%	3
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,620	1,911	117.9%	3,315
その他の受入手数料	2,580	3,545	137.4%	6,149
合計	7,629	9,066	118.8%	16,713

②商品別内訳

(単位: 百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	3,389	3,580	105.6%	7,165
債券	1	4	300.0%	3
受益証券	3,121	3,978	127.4%	6,630
その他	1,116	1,502	134.6%	2,914
合計	7,629	9,066	118.8%	16,713

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,253	731	58.4%	2,078
債券・為替等	208	155	74.9%	395
債券等	45	43	97.0%	122
為替等	162	112	68.8%	273
合計	1,461	887	60.7%	2,474

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	第3四半期 2025.10. 1 2025.12. 31	第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	第2四半期 2026. 7. 1 2026. 9. 30
営業収益					
受入手数料	4,355	4,479	4,605	4,902	4,163
委託手数料	1,960	1,976	1,842	2,203	1,401
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	0	1	2	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	834	798	895	863	1,047
その他の受入手数料	1,527	1,703	1,865	1,833	1,712
トレーディング損益	813	699	313	512	375
金融収益	294	251	270	253	306
その他の営業収益	231	179	236	144	1,037
営業収益計	5,695	5,609	5,426	5,812	5,882
金融費用	33	25	33	22	21
その他の営業費用	215	230	287	106	406
純営業収益	5,446	5,353	5,105	5,683	5,454
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,318	1,370	1,208	1,521	1,155
人件費	2,416	2,324	2,461	2,537	2,442
不動産関係費	373	343	393	349	342
事務費	686	693	738	710	709
減価償却費	85	79	154	92	96
租税公課	112	98	93	123	133
貸倒引当金繰入れ	—	5	—	—	—
その他	105	117	121	109	103
販売費・一般管理費計	5,097	5,033	5,172	5,444	4,983
営業利益又は営業損失(△)	349	319	△66	238	470
営業外収益	157	240	204	291	192
営業外費用	60	61	78	82	95
経常利益	446	498	59	447	567
特別利益	734	1,241	1,162	866	837
特別損失	7	278	89	15	△1
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,462	1,132	1,297	1,405
税金費用	316	414	485	278	611
四半期純利益	856	1,048	647	1,019	793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△27	△29	△35	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	873	1,075	676	1,054	782